

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 富 山 県

農 業 委 員 会 名 : 朝日町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,430					1,430
経営耕地面積	1,317.1	11.6	9.1	2.5		1,328.7
遊休農地面積	1.7					1.7
農地台帳面積	1,648.7					1,648.7

※1 耕地面積は、「R3耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2020農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	369
自給的農家数	180
販売農家数	189
主業農家数	28
準主業農家数	22
副業的農家数	137

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	171
女性	49
40代以下	19

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	44
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	13
特定農業団体	1
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 430ha	1,151. 2ha	80.5%
課 題	中山間地や用途地域内の未整備田、不整形田が多く、集積が進みにくい。農地中間管理事業など活用推進のほか、基盤整備等の土地改良事業の実現が課題。集約については、「実質化された人農地プラン」に沿って、実行・実現の段階。地域ごとに活動を展開していくことが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,209. 2ha	1,151. 2ha	30. 6ha	95.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、集落座談会等で利用権設定の制度や農地中間管理機構の概要等の周知を実施。各地域別に地元農業委員の会議等への出席や農家の相談等に応じる中で情報収集を行い、町・県・農協等の関係機関と連携し、農地中間管理事業等を活用して農地の利用集積に向けた掘り起こしを行う。集約については、「実質化された人農地プラン」に沿って、実行・実現の段階。地域ごとに活動を展開していく。
活動実績	農業委員や農地利用最適化推進委員の活動や農業委員会事務局、農協各々において、利用権設定時等に随時、リーフレットを活用するなど、丁寧に農家に説明を行い、積極的な推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町が目標とすべき値として妥当。今後とも、高いレベルでの目標設定での活動を継続する。
活動に対する評価	課題である中山間地や用途地域内の不整形田や未整備田の解消という課題があるなかで、関係者の活動の積み重ねにより、一定の集積が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	近年、親元就農からの事業承継や法人化がなされた。一方、集積が進んでいるなかで、新規参入を促すにあたり、圃場の確保や高額な農業機械の初期投資に係る経費がかさむことが新規参入に影響を与えていると考えられ、第三者継承等による新規就農者対策を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員が意欲のある新規参入見込み者の情報収集を行い、通年で町及び県、農協、黒東地域担い手育成総合支援協議会と連携し、新たな新規参入者の掘り起こしを行う。農業研修生に声がけし、新規参入に向けて支援していく。農地の取得に対して下限面積の検討を行う。
活動実績	農業研修生が研修先の法人を事業継承した。他にも農業研修生が活動しており、任期終了後に新規就農者として定着できるよう、声がけ等、恒常的に支援するとともに、新規参入希望者の有無について情報収集に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人雇用や親元就農による後継者を確保することも重要。町が目指す目標の設定は妥当である。
活動に対する評価	事業承継は新規参入ではないが、朝日町当局及び黒東地域担い手育成総合支援協議会、農協や県などの関係機関ほか、農業者とも連携し行った声がけ等の活動は、今後につなげるためにも十分評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,431.7ha	1.7ha	0.12%
課 題	遊休農地となっている農地は、中山間地域の他に市街地の中にも点在している状況である。耕作放棄地の発生については、高齢化や地形や圃場の形状、鳥獣被害など複数の要因がある。比較的条件の良い圃場から積極的に解消する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	1.8 ha	360%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24人		8月～9月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	・全農業委員、農地利用最適化推進員により勉強会を開催。 ・利用状況調査の結果確認された耕作放棄地について、所有者等の意向を含め、再調査。新たな耕作放棄地の発生防止するため、パトロールを実施するとともに、地権者等との協議を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動	農地パトロール時だけでなく、日頃の農業委員活動においても、遊休化したり、しそうな圃場の状況や耕作者の情報を得るように努める。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期
		24人	8月～10月		10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 ※調査時に声かけ確認	調査結果取りまとめ時期		—
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動	農地パトロール時だけでなく、日頃の農業委員活動においても、遊休化しそうな圃場の状況や耕作者の情報を得るように努めた。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は現状の遊休農地化していることの要因に対しての実現可能面積を掲げている。地権者が高齢で極小面積や不整形圃場など条件不利でもその解消に理解を示し、努力した農業者がいた。
活動に対する評価	地元農業委員と農地最適化推進委員が日常において担当地区見回りを実施。中山間地における鳥獣被害農地について防止対策するよう関係者に要望、耕作放棄をさせないように活動を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 430ha	0.0ha
課 題	農地パトロールや住民からの情報提供だけで把握することは困難。転用等の申請がされないで違反転用か判断ができないことが多い。住民の認識を高めることが効果的との見地から啓発活動の強化が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入(R3計画数値)

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 0ha	0ha減

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	遊休農地パトロールと合わせて実施すると共に、通常時も地元農地のパトロールを行い、違反転用の発生防止に努めると共に、指導を行なう。
活動実績	8～10月に遊休農地パトロールと合わせて実施した。あわせて、随時、地元農地のパトロールを行い、違反転用案件がないか確認。
活動に対する評価	日頃の周知活動や農地パトロールの実施により、地域において、新たに確認した違反転用はなかった。日頃から、情報収集や違反転用防止の啓発に努め、

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8件、うち許可 8件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者による聞き取り及び申請書類による確認及び農業委員による現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案に基づき審議(概要説明及び現地確認農業委員の意見)。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録のホームページ掲載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 21件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの聞き取り、申請書類による確認及び農業委員による現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案に基づき審議(概要説明及び現地確認農業委員の意見)。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録のホームページ掲載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸賃借件数 1229件	公表時期 令和4 年 3 月
		情報の提供方法ホームページに掲載している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 522件	取りまとめ時期 令和4 年3 月
		情報の提供方法:朝日町役場掲示場に掲示(公告)	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 648. 7 ha
		データ更新:年1回	
		公表:農地法に基づきインターネットにて公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・特になし 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 ・特になし 〈対応内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している